

総論 エネルギー問題を自分事として考える

## 再生可能エネルギーを中心とした 社会への転換に向けて

朴 勝俊

関西学院大学 教授

聞き手：下門 直人（名古屋外国語大学 助教）



### 脱原発と 再生可能エネルギーへの関心

【下門】 朴先生はこれまで環境経済学というご専門の立場から、脱原発や再生可能エネルギーの普及が不可欠であると提言されておられますが、いつ頃から環境問題にご関心を持たれたのでしょうか。

【朴】 私が中学1年のときにチェルノブイリの原発事故がありまして、その時からずっと原発の問題について関心がありました。そして大学入学後、反原発運動に参加するなかで、小出裕章先生や小林圭二先生などいろいろな方々と知り合いました。その後、2002年から京都産業大学に勤めるようになり、その頃の研究として、もし原発事故が起こったらどれぐらいの被害額になるのかという試算をしました。そうしたら抗議の質問状をいただくというようなことがありました。

【下門】 どのようなところから抗議があったのでしょうか。

【朴】 原子力安全対策課と大飯町です。「単に住民の不安をあおる行為であり誠に遺憾であります」と。その後、石川迪夫さんなどから業界紙で批判されたり、暴力団か右翼団体みたいなのところから公開質問状をい

ただいたりしました。こうしたことは福島で事故が起きる前のことです。当時は、原発問題に取り組む方も、主な研究は原発以外のテーマが多かったと思います。その一つが温暖化問題や再生可能エネルギーであり、私は環境税制改革や東アジアの環境政策をテーマに研究をしておりました。そうした研究をしているなかで3.11の大震災が起き、福島第一原子力発電所の事故が起きました。それ以後は原発問題を中心として本を書いたり、講演依頼がたくさんありましたので講演をしたりしていました。

その後は電力自由化とか再エネ普及のことに取り組んでいましたが、2016年以降は、政治を大きく変えないと脱原発は無理と考えるようになりました。その頃に、左派の経済学者の松尾匡さんと知り合いました。政権交代が不可欠であるという話で盛り上がり、政権交代を実現するためには野党が人々の暮らしを底上げするような経済政策を手に入れないといけないということで、その頃から松尾さんと一緒に反緊縮の研究会を始め現在へとつながっています。

【下門】 問題関心が脱原発や再生可能エネルギーから、マクロ経済政策へと広がっていったのですよね。

【朴】 またその頃、山本太郎さんが松尾さんの著書『この経済政策が民主主義を救う』

を読まれ、経済について教えてほしいと依頼されてられました。太郎さんに私たちから経済学をお教えする勉強会をしました。限界を感じ、私たちが作ったスライドで、太郎さんが講師としてお客さんたちに教えるという趣向の勉強会を4回行いました。そうした勉強会の甲斐もあって、太郎さんをはじめ参加者の皆さんも経済学について理解を深められ、さらにその時の勉強会の参加者が、れいわ新選組の選挙事務所でお手伝いをされていたと聞いています。この勉強会はマクロ経済が中心テーマでしたので、 $Y=C+I+G$  という GDP を決める式を覚えてもらうところから、ギリシャ危機とアイスランドとか、緊縮財政とヒトラーの台頭とか、井上準之助と高橋是清とか、ベーシックインカムとか、そういう学習をしていました。そのため当初の議論は環境問題とは直接結びついていなかったのですが、2019年頃から、この反緊縮と環境、特に気候変動の問題やその対策と結びつくようになったんです。それが各国のグリーン・ニューディールという流れです。反緊縮の経済学と気候危機対策が結びつくようになり、100%再エネを目指すことが大規模な投資を伴う改革や経済政策になるということです。環境派が経済に、経済派が環境に関心を広げて、共闘できるきっかけになるという思いでやっています。

## 原発事故と電力自由化への動き

**【下門】** 福島の事故が起きる以前にも世界ではチェルノブイリやスリーマイルの事故があり、原発に対する一定の関心はあったと思いますが、福島第一原子力発電所の事故は日本人にとってとりわけショックな出来事でした。原発事故後の日本社会はどの

ように変化したとお考えですか。

**【朴】** やはり、はっきりと事故は起こるという事実が厳然と突きつけられましたので、それをきっかけに原発に批判的な立場を取るようになった人は増えました。何より、左派だけでなく、保守的な考えの人々のなかにも原発に反対する人が非常に増えたと思います。その意味で大きく変わったと感じました。例えば、象徴的な例として、小泉純一郎さんみたいな方が原発ゼロを表明されたことは大きいと思います。反原発は思想的立場にかかわらず広がったという印象を持っています。ただ、それでもやはり転換が難しいのは、原発に関する利害関係というものがまだ力を持っているためだと認識しています。

**【下門】** 原発に対する利害ということですが、東日本大震災後に電力会社による地域独占に対する批判が強まり、発送電の分離や電力小売事業の自由化、再生可能エネルギーの固定価格買取制度 (FIT) 等の導入・普及の議論が急速に進みましたが、これらの政策について先生はどのように評価されておりますでしょうか。

**【朴】** 電気事業制度は国策民営と言われ、政府が政策を決めているのか、電力会社が決めているのかよく分からなかったのですが、おおよそ国営のようなやり方ですとやってきました。その結果として政・官・財・学・マスコミにまたがる、原発関連の利害が生み出されてきました。電力事業の自由化は、その利害を弱めるという意味では大きな効果があったのではないかと考えています。かつては、地域独占のもと、電気料金に上乗せすることで原発への投資は必ず回収できるというシステムを前提として、

日本では世界的に見ても早いペースで原発が建設され続けました。ところが、電力が自由化され、お客さんが自社から乗り換えるという可能性があるだけで、実際には逃げなくても安心して原発への投資ができなくなりました。それはもう、それ以前と現在とでは大きく違っていると思います。経済政策の一般論として、私は郵政や鉄道などの国営・公営についても評価されるべき点があると考えており、過度な民営化というのは駄目だという立場ではあるのですが、こと電気に関しては、国策民営の状態が非常に良くなかったので、現在の自由化の動きはむしろ評価されるべきものだと考えています。ヨーロッパ的なタイプの発送電分離のもと、電源と小売部門での競争というのがあるべき基本的なモデルだと考えています。

**【下門】** 消費者がどのような電源で発電された電気を使うのかを自由に選べる環境を整えるということが、経営的な観点から原子力発電所の建設を困難にするということですね。また、電力事業については単純に国営がいいのか、市場による管理を前提とした民営がいいのか、という二項対立的に捉えない方がよいということでしょうか。

**【朴】** 国営がいいのか、自由化された民営がいいのかということは、一概に言えないのですが、例えば、本当に民意を反映する民主的な政府になり、その政府が原発ではなく再生可能エネルギー 100%を目指すような電力システムを実現するという方針で、国費を投入しながら投資を進めていくということになるのであれば、むしろそちらの方がいいのかもしれない。ただかつての日本の場合には、政府にきちんとした方針があるのか、あるいは電力業界やエネル

ギー業界から政府が強く影響されているのかが分からない状況で、多くの人々はエネルギー政策がどういうものなのか、原発がどこに立地し、電源構成としてどれほどを占めているのか、電気がどこで作られどこからきているのかということさえも分からない人が多かったと思います。それが原発事故をきっかけにだいぶ可視化され、その後、発送電分離と自由化の議論があり、人々が電気を選べるようになってきている。それ自体はいい方向だと思うのですが、さっきも言いましたように、逆に、民主的な政府によって国営の電力会社で再エネ 100%を目指すということがあっていいと思います。今の日本は、電力システムの自由化が進む一方で、再エネ 100%を目指すことが決断できない状況です。依然として電力会社や原子力産業、石炭、ガスなどの既存の業界の力が強力ですので、未来に向けたあるべき方向に対して動けていないと思います。そしてこれは政治の問題だと思います。

## グリーン・ニューディールとは？

**【下門】** 脱原発や気候変動への対策ということは単なるエネルギー政策や環境運動という枠をこえた政治の問題である、ということですが、欧米を中心に既に気候変動対策やグリーン・ニューディールが選挙の中心的な争点となっています。近年、盛んに議論されているグリーン・ニューディールのこと、そしてグリーン・ニューディールと反緊縮財政や脱原発との関連について教えていただけますでしょうか。

**【朴】** 少し前に私を含め複数の方たちとグリーン・ニューディール政策研究会を立ち

上げました。世界的には気候危機の深刻さの認識が進み、2019年頃からグリーン・ニューディールを求める政治の波が起きました。その議論を追うなかで、気候危機対策と反緊縮というものが明確に結びついているということに気づきました。自分たちの住む先進国は、急速に炭素ゼロにせねばならない、そのための巨額の投資と、「公正な移行」の原則にそった産業構造の転換だ、すぐにそれに着手せよ、「グリーン・ジョブ」をよこせ、といううねりです。これはまた「誰一人取り残さない」と標榜した持続可能な開発目標 (SDGs) の理念にも沿っています。

グリーン・ニューディールは、気候危機問題解決のために、政府主導で経済や社会の仕組みを大転換させるための政策です。それには、官民の巨額の投資と種々の規制、ケアや芸術活動を含む低炭素雇用の促進策などが含まれます。この政策を支持する知識人や政治家たちは、ケルトンなどの現代貨幣理論 (MMT) 派の経済学者や、スティグリッツ、バルファキス、チョムスキーとポーリン、英国労働党や米国民民主党左派など、反緊縮の経済政策を唱える人たちと重なります。

グリーン・ニューディールという言葉は、まだまだ日本では正確に理解されていない状況です。日本では左派や反緊縮の立場の人々であっても、まだ反緊縮とエネルギー問題をつなげて認識している人は多くないと思います。むしろ環境運動に対して「恵まれた人たちのぜいたく」と見なすような、反発があったりします。それについてはこれからです。逆に、脱原発や気候危機対策を推進する人々も、例えば立憲民主党や共産党を支持されているような人たちであっても必ずしも反緊縮という立場ではないですよ。むしろ財政破綻が心配で消費税が

必要という方も少なくありません。それではダメで、日本でも反緊縮と気候変動対策ということをつなげて共通の未来のために共闘できなければ、再生可能エネルギーの普及も脱原発も実現できないと思います。

ちなみに山本太郎さんは反原発ではありますが、気候危機の問題に関しては、これまでほとんどご自分の問題として語られてこなかったんです。気候危機が原発推進の口実にされやすいという懸念があったのかもしれません。ただ、ようやく今年に入りまして、まず、私たちがれいわ新選組の選挙マニフェストの作成のお手伝いをさせていただきました。

そもそも2050年に温室効果ガスゼロを目指すというのは、今では日本政府の公式目標であり、他党も同様です。れいわの場合は、脱原発・脱炭素への投資を進めるなかで、人々を救う福祉の充実化やケアワーカーへの正当な賃金の支払い、防災のためのインフラの整備などを積極財政によって実現していくというものです。この経済政策は税金を取らなくても、まずは貨幣発行 (国債発行) で財源をつくります。これはインフレ率が高まらない限り可能ですが、インフレ率が目標を超えると富裕層を中心とした課税で貨幣を回収します。

そして完成したのが即時脱原発を唱える、脱原発グリーン・ニューディールというものです。「共存のための強靱な経済」を明確に掲げています。このれいわニューディールが、他党と比べても、アメリカのサンダース派やオカシオ＝コルテス、あるいはヨーロッパのグリーン・ニューディールに最も近いものです。さらにそこに脱原発が最初に掲げられているという点が、れいわ新選組らしいところです。ちなみに海外では、気候運動を進める立場の人々も、2050年や2030年までにカーボンゼロを達

成するために、原発は必要かもしれないという層と、絶対にいらないという層に割れています。日本の場合は、脱炭素や再エネ 100%を目指す NGO なども、ほとんどが脱原発とセットとして捉えているようです。

## アメリカで立ち上がる若者たち

**【下門】** グリーン・ニューディールとは、反緊縮（積極財政）と気候変動対策を両立させる政策ということでしょうか。

**【朴】** まずはそう考えてよいと思います。東北大学の明日香壽川先生が今年の6月に『グリーン・ニューディール（岩波新書）』という本を書かれているのですが、その少し前の2月に『レポート 2030：グリーン・リカバリーと 2050 年カーボン・ニュートラルを実現する 2030 年までのロードマップ』というレポートを書かれています。私も協力したものです。そのレポートは 2050 年までにカーボン・ニュートラルを実現するために、2030 年までにどれくらいの投資をし、どの程度省エネや再エネを実現すればよいのかということ、またそれによってどれくらいの雇用が生まれるとかということを試算しています。このレポートを共産党の笠井議員が非常によく読み込んでくださって、「気候危機を打開する 2030 戦略」が共産党の選挙政策にもなっています。また立憲民主党の議員もある程度参考にされているようです。このレポートではグリーン・リカバリーという言葉が使われていますが、私たちはグリーン・ニューディールと同じ意味だと言っています。でも、このへんは立場によってニュアンスがちょっと違っていて、グリーン・リ

カバリーと言う人たちは、グリーン・ニューディールとはあまり言いたくないんです。グリーン・ニューディールという反緊縮、左派色が強く出たためです。私たちは反緊縮左派のネットゼロ政策という意味で、グリーン・ニューディールと言っています。実は、欧米でも人によってグリーン・ニューディールと言うのか、その言葉を避けるのかが分かります。

**【下門】** 日本や欧米でもカーボン・ニュートラルの実現や気候変動対策には賛成だけど、反緊縮ということに対しては反対という層もそれなりに存在するということですね。

**【朴】** そうですね、われわれのような立場の反緊縮、言い換えれば政府が積極財政を実施しても財政破綻はしないんですよと伝えても、まだまだ一般の人々の間ではトンデモな意見に思われています（財政破綻に関しては、朴&シェイプテイル 2020 を参照）。政治家の方々のなかでは、特に立憲民主党の方に消費税の減税や廃止をはじめとする反緊縮政策に対する言葉を使うことに抵抗感が強い方が多い印象を受けます。

**【下門】** グリーン・ニューディールという言葉にそのような背景があるのですね。バイデン政権になりアメリカでもグリーン・ニューディールが進められることになり、また海外のニュースを見ているとグリーン・ニューディールが一般的に使われている印象を受けていました。

**【朴】** 実は、バイデンはグリーン・ニューディールという言葉は使わないんです。グリーン・ニューディールはオカシオ＝コルテスやサンダースの政策であって、彼らと

は違いますということを示しています。逆に反緊縮とかグリーン・ニューディールという言葉を使う人は、いわゆる「オヴァートンの窓」をこっち寄りに動かそうとしてきたわけです。バイデンがグリーン・ニューディールと言わなくても、グリーン・ニューディールや積極財政は当然のものになってきたわけで、それは成功している側面もあります。

**【下門】** 気候変動に対しても若者を中心に支持されてきたサンダース議員とバイデン大統領の間にもそのような政策に対するニュアンスの違いがあったのですね。

**【朴】** アメリカのグリーン・ニューディールについて紹介したい本があります。『グリーン・ニューディールを勝ち取れ』(那須里山舎)という本なのですが、これは気候危機に立ち向かうアメリカの大学生や高校生たちの運動を描いています。アメリカではサンライズムーブメントという運動が起きまして、その参加者は、グレッタ・トゥンベリさんを中心とする「未来のための金曜日 (FFF)」の若者たちよりも、もっと政治的に動く人たちです。彼らの運動に対するモチベーションは、このまま気候危機が進むと本当に住めないような世界がやってくるという危機感です。その時代には上の世代は亡くなっているから知らん顔をするけれど、自分たちはそのなかで生きていかなければいけないという危機感、本当に恐ろしさを感じているから動いているんです。

ただ、環境保護運動としてだけ動いていたのでは全然政治を動かすことができないのです。だから彼らは、グリーンなジョブ、グリーンな経済と主張しました。彼らが求める気候危機対策というのは、アメリカの

CO<sub>2</sub> 排出量を 2030 年頃にはゼロにせよという非常に早いものなんです。無茶かと思うかもしれませんが、IPCC の 1.5℃ 報告書では、2050 年までに世界全体でゼロにしないといけなと言われていています。世界全体で 2050 年までにゼロにする目標ですが、これからまだ中国もインドも成長しますから、先進国はもっと早く減らさなければならないということになります。だから 2050 年ではなく 2030 年にゼロということをやろうと主張し、そういう迫り方を民主党の政治家たちにやってきました。そうした運動を通じて民主党の政治家たちを変えてきたんです。政治家たちに、石油ロビーからは献金をもらいません、温暖化問題に取り組みます、という気候誓約書にサインしろと迫るのです。サインをすればめちゃくちゃ応援するんです。選挙運動や戸別訪問を積極的におこない、電話かけもしまくる。逆に気候誓約を拒否し、献金もらい続けるような候補者に対しては対抗馬を立てます。そうやって対抗馬として彼らが当選させてきたのが、マイノリティの若き女性議員、アレクサンドリア・オカシオ＝コルテスなどです。そしてオカシオ＝コルテスなどは本当に彼らのために戦っています。アメリカの、世界の、そして地球の未来のために。そしてそうしたなかで他にも有色人種の女性議員たちがサンダースとともに非常に頑張っています。サンダース派のなかでそうした女性たちがいます。そうした若者や女性、マイノリティたちがアメリカの政治を変えてきたんです。

サンライズ運動がありオカシオ＝コルテスやサンダースがいる。そうした流れのなかアメリカ大統領選挙がありバイデンが勝ったわけです。だからバイデンの勝利に対して、サンライズムーブメントや労働組合、ブラック・ライヴズ・マターにかか

わってきた人たちが、それらの問題をリンクさせて一緒に戦うということが非常に成功したんです。また先住民の運動や教員の労働組合、親のグループなど、そういう人たちも一緒にクライメイトストライキやクライメイトデモをやってきました。そういう人々が民主党を応援してきた。『グリーン・ニューディールを勝ち取れ』は、こういう近年のアメリカの動きを書いている本です。ナオミ・クラインやステイグリッツ、そしてサンライズ運動のリーダーであるヴァルシニ・プラカシュなどが書いています。このヴァルシニ・プラカシュが大統領選挙のときに民主党のバイデン・サンダース陣営のタスクフォースにも入りまして、気候政策を担当していました。かなり面白い本です。

## 誰も取り残さない エネルギーシフト

**【下門】** アメリカのグリーン・ニューディールの運動のなかで主張されているグリーンジョブやグリーンエコノミーという考え方は、朴先生が提言されている日本での脱原発と反緊縮財政の同時推進ということと関係しているのでしょうか。

**【朴】** そうですね。たとえば、原発の立地地域についていえば、その原発がなくなったあともちろん暮らせるように、安心できる政策を打ちださなければ駄目だという点はグリーン・ニューディールに通じています。グリーン・ニューディールの重要なキーワードに、「ジャスト・トランジション（公正な移行）」というものがあります。アメリカやヨーロッパでもこれまで石油産業や石炭産業、そして原子力産業が主な働

き先という地域があるわけですが、そうした地域の労働者がそれらの産業がなくなっても取り残されないように、現状と同じくらいの給料で働けるようにさまざまな手立てを講じなければならないという考え方です。それを実現するのがグリーンジョブです。

こうした考え方はれいわ新選組の主張ととても通じています。具体的には、脱原発・廃炉ニューディールというものです。それは原発を即時禁止とし、政府が買い上げて廃炉を進めていくという内容です。これは原発を所有する電力会社にしても、原子力関連の会社にしても損がないようにしています。そして原発立地地域の労働者の公正な移行のために政府が積極的に財政支援するというものです。この前提として、政府はお金を作れる、お金を作って何とかするという理解があるから言えるのですが。さらに福島第一原発事故の被害者についても誰も取り残さないという非常に独自の政策になっています。

**【下門】** ヨーロッパでは急激にエネルギーシフトが起き、そのため石炭や石油産業で働く労働者の失業問題がクローズアップされていたのですが、先生のお話を聞くとグリーンジョブなど新しい雇用を生み出すことによってそうした失業問題は解決できるということなのでしょうか。

**【朴】** そうです。エネルギー転換によって新たに必要となる雇用のほうが、失われる雇用よりも必ず大きくなります。先ほどの『グリーン・ニューディールを勝ち取れ』のなかでステイグリッツが強調しているのですが、CO<sub>2</sub>の排出をゼロにするためには非常に急激な変化が必要であり、そのためにはかなりの金額の投資が必要で、それに

ともなって労働力も必要になると言っています。そのため労働力の供給のほうが制約になる可能性があり、それをどのように配置するかということも含めて政府の役割がとても重要になります。

もう少し以前、まだ気候変動対策にゆとりがあった時期でしたら環境税を上げていくというような考え方も強かったのですが、現状ではちょっとやそとの環境税だけでは全然駄目で、それだけでは社会を動かさないんです。例えば、アメリカですと、2030 年代に、太陽エネルギーと風力エネルギーを主軸とするゼロカーボンの電力システムを構築すると言っており、そうすると送電線や太陽光パネル、風車への投資、そして蓄電技術への投資など様々なものが大量に必要になります。そのためには政府が炭素税やカーボンプライシングも含めて多様な政策や規制を駆使していくことが求められています。

## 日本のエネルギー計画と新しい社会への展望

**【下門】** バイデン政権のエネルギー転換に向けた動きは非常に早く感じますが、日本でも昨年、当時の菅政権が 2050 年までにカーボン・ニュートラルを目指すという宣言を出しました。それについてはどのように評価されていますか。

**【朴】** コロナ対策も経済対策も間違いだらけの政権としては、唯一評価できる点かもしれません。2030 年の時点で 46% というのは少ないですが、2050 年に 0% を目指すと言ったこと自体は評価できます。ただそのための手段としてまだ確立してない技術であるアンモニアや小型原子炉を前提とし

ている点は問題だと思います。太陽光発電も風力発電も既にある技術として存在し、世界ではコスト的に最も安い電源になっているにもかかわらず、それらの普及を軽視した計画になっているという点は大きな問題です。またバッテリーで動く電気自動車は、自動車会社は反対なのかもしれませんが、今一番有望なゼロエミッション技術の一つです。それを主役にできていません。世界では既に主役になっている既存技術を日本では現状では主役に位置づけられていないというのはなぜなのかは私にもわかりません。政治的な理由があるのかもしれませんが、その点は日本の残念な特徴だと思います。

**【下門】** 10 月に政府は 2030 年度の電源構成の目標を示したエネルギー基本計画を発表しましたが、そこには相変わらず石炭火力や原子力発電等が含まれていました。ベースロード電源として必要という考えなのでしょうが、再生可能エネルギーをベースロード電源として位置づけることは可能なのでしょうか。

**【朴】** 変動する太陽光発電と風力発電を組み合わせることでベースロード電源となります。まずは最優先でこのセットを導入していくんです。すでにヨーロッパもアメリカもこれが常識となっています。なぜなら生み出される電気はタダですから。燃料代もかかりませんし、それを使うのが一番安いですよ。ただ、需要とマッチしないことがあります。当面は太陽光と風力で 100% 賄うことはできませんので、足りないときにガス火力発電所を動かし、逆に余るときは揚水発電所に入れるというような調節をするんです。2050 年までに本気で CO<sub>2</sub> 排出ゼロを目指すのであれば、その場

合はほとんどすべての電源を変動するよう  
なもので賄い、バイオマス発電で調節する  
というようなことになると思います。

またその場合、問題は電気が足りないこ  
とよりも、時間帯によって電気が作られず  
ぎることです。そうなるとそれを蓄える技  
術が求められます。電気を蓄える方法とし  
て、まずダムを使った揚水発電があります。  
それと電気自動車のバッテリーが蓄電池と  
して活用できます。あるいは余った電気を  
使って水素を作ることです。水素でしたら  
長時間保存できますし、それを使ってアン  
モニアを作るということでしたらとても意  
味があります。つまり、アンモニアで火力  
発電もできます。本当の意味でゼロエミッ  
ションの火力発電所としてアンモニア発電  
が考えられますが、それはだいたい先の話で  
す。現在の水素やアンモニアは化石燃料か  
ら作られていて高価ですし、それを使う技  
術、蓄える技術が不完全ですので、それを  
十数年かけて可能にしていく。そういうよ  
うな目標と地図を持って考えないといけな  
いのですが、何かこう順番を間違えている  
ような印象を受けます。現状では確立され  
ていない技術の話ばかりするのは間違いだ  
と思います。

**【下門】** 先生のお話をお聞きしますと、再  
生可能エネルギーをベースロード電源とし  
て位置づけることは可能だと感じたので  
すが、実際に太陽光と風力を基礎とした再  
生可能エネルギーをベースロード電源とし  
たエネルギー計画を策定し、その実現に向  
けて社会全体として動くためには何が必要  
でしょうか。

**【朴】** それは政権交代が必要だと思います。  
今の自民党政権では、それを支える経団連  
の利害が強くあります。やはり経団連は古

い技術である原発と石炭も使い続けると思  
います。火力発電など既存の電力システム  
を最も重視する人たちがお金を持ち政治家  
に影響を与えている仕組みのなかでは政策  
は変わりませんので、まず彼らに代わって  
いただく。違う人になっていただくという  
ことが必要です。ですから今回の衆議院選  
挙でれいわ新選組が複数の議席を獲得した  
ことは重要ですね。またエネルギー政策だ  
けの問題ではなく、夫婦別姓の問題にし  
てもいまだに反対し続けているのは自民党  
だけです。いろいろな面で日本は変わるべき  
時なのだと思います。

**【下門】** 再エネの推進に消極的な意見とし  
て発電コストの問題もあると思うのです  
が、再エネの普及にあたりコスト問題は  
大きな障害になるのでしょうか。

**【朴】** 3・11のあとは世界でもまだまだ再  
エネは高いという話だったのですが、ラ  
ザールが毎年発表している報告書では、  
近年は急激に安くなっており、日本以外  
の国では一番安いのは太陽光、陸上風力  
という状況になってきています（図1参  
照）。それに対して原子力はむしろ上  
がってきていますので、これから新し  
く建てる発電所としてどちらがいいの  
かということは明白だと思います。し  
かもラザールは、新規建設される太陽  
光や風力の発電コストと、原発や火力  
の運転費（建設費を除く費用、主に  
燃料費）が同等だということを指摘し  
ています。

この夏に、われわれのグリーン・ニュー  
ディール政策研究会で中国のエネルギー  
シフトの状況に詳しい先生方のお話を  
聞くイベントを実施したのですが、その  
ときに教えていただいたのは、中国はも  
ともとは原発を増やしていくという政  
策でしたが、近

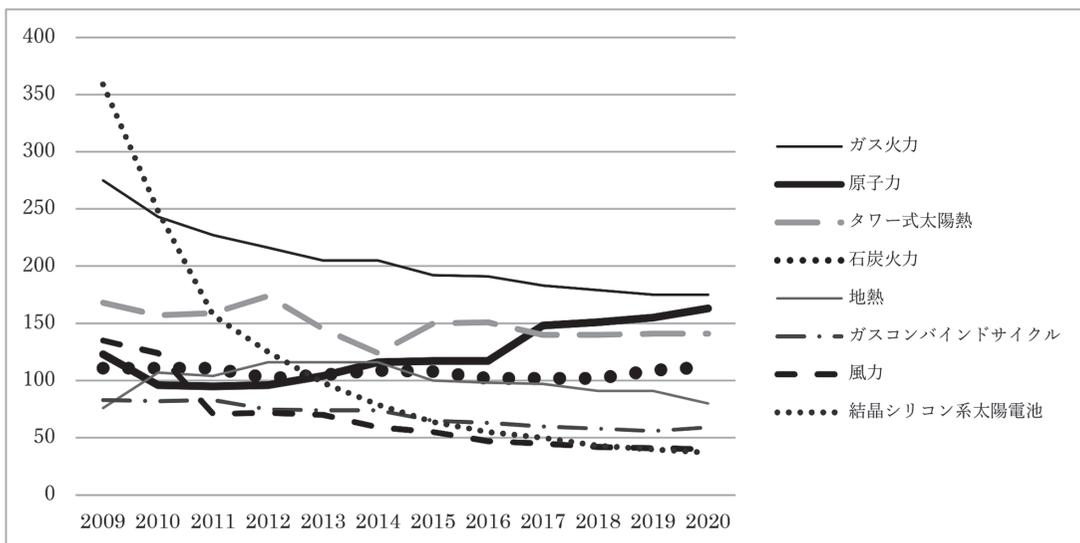


図1 電源別発電量当たりコストの推移 (ドル/MWh)

出典：LAZARD “Lazard’s Levelized Cost of Energy Analysis Version 14.0” より作成。

年は再生可能エネルギーが原子力よりもはるかに大きく伸び、さらに非常に安くなってきており、原子力を増やしていくということが愚かしいという雰囲気だとのことでした。その先生は、自分が再エネに詳しい人ばかりの話を聞いているからかもしれないとおっしゃっていましたが、本当にそういう傾向になっているのかもしれませんが。再エネは世界では安くなってきているのですが、残念ながら日本ではまだ安くはありません。他の国と異なり建設しにくいなど様々な理由があると思いますが、コストの問題以上に政治の問題だと思っています。今は再生可能エネルギーを阻みたい人たちによる政治になってしまっており、再エネを推進できない理由を探し続けているという印象を受けます。私は日本でも再エネ100%は可能だと思うのですが、決して簡単にできるとか、すぐにできるとは言いません。やはり技術的には課題や困難はたくさんあるだろうし、諸外国に比べ日本での再エネの普及はそう簡単じゃないかもしれませ

ん。ただ、政治的な問題と技術的な問題は別ですよ。政治的な問題がクリアされれば、日本には技術的な問題をクリアできる技術や知恵がたくさんあると思います。

**【下門】**再生可能エネルギーの普及にあたっては政治が確固たる方針を示せるか否かがまずは重要なのですね。

**【朴】**はい。最後にIEAのレポートを紹介したいと思います。今年の春に出たのですが、IEAが2050年ネットゼロ・シナリオというレポートを書いているんです。これまで化石燃料消費と原発を推進してきたIEAが、IPCCの警告を受けて本気になって脱炭素ということを言い出しています。実際には化石燃料や、炭素回収技術、原発、森林(バイオマス)などを少しずつ使いながらではありますが、吸収源と合わせてネットゼロを目指しています。それでもIEAはエネルギー供給の7割以上は風力と太陽光だと言っています。このレポー

トは世界全体を扱っており、どのような技術でネットゼロを目指すのかということや、実現の難しさ、政治的な困難さについても言及されています。今の世界の権威がどう考えているのかが理解できます。またそのレポートで書かれていることなのですが、なるべく公共交通機関を利用したり、省エネ製品を使ったりといった一般市民の行動で減らせるCO<sub>2</sub>の排出というのは数%程度とごくわずかです。そのため技術そのものを企業の力で変えていかないといけない、そのためには政策が重要だということがはっきり示されています。このレポートも参考にしていただければと思います。

media/451881/lazards-levelized-cost-of-energy-version-150-vf.pdf)

朴勝俊&シェイプテイル (2020)『バランスシートでゼロから分かる財政破綻論の誤り』青灯社

【下門】 本日は貴重なお話をありがとうございました。

#### 参考資料

明日香壽川 (2021)『グリーン・ニューディール』岩波新書

プラカシュ & ジルジェンティ (2021)『グリーン・ニューディールを勝ち取れ』朴勝俊ほか訳、那須里山舎

松尾匡 (2016)『この経済政策が民主主義を救う：安倍政権に勝てる対案』大月書店

未来のためのエネルギー転換研究グループ (2021)『レポート 2030：グリーン・リカバリーと 2050 年カーボン・ニュートラルを実現する 2030 年までのロードマップ』(<https://green-new-deal.jimdofree.com/%E3%83%AC%E3%83%9D%E3%83%BC%E3%83%882030/>)

IEA (2021)『2050 年 ネットゼロ：グローバルエネルギーセクターのためのロードマップ』朴勝俊訳、グリーン・ニューディール政策研究会 (<https://green-new-deal.jimdofree.com/https-green-new-deal.jimdofree.com-2021-06-21-iea/>)

Lazard (2021) LAZARD' S LEVELIZED COST OF ENERGY ANALYSIS — VERSION 15. (<https://www.lazard.com/>)